

総合戦略分科会実施状況報告

1. 住宅分科会

1) 実施概要

	日時・場所	メンバー
A	日時：平成27年11月20日 午前10～12時 場所：豊能町役場	甲田委員、NPO法人ふるさとおこし協議会水谷理事、石田氏 能勢電鉄株式会社鉄道営業課白井課長（オブザーバー）
B	日時：平成27年11月24日 午後3～5時 場所：豊能町役場吉川支所	猪井委員、橋本委員 能勢電鉄株式会社鉄道事業部森田部長（オブザーバー）

2) 主な意見

分科会Aの主な意見 … ●：出席者発言 ○：事務局発言

（1）NPOによる空き家対策の取組について

- 空き家流通に関するセミナーや、空き家の見廻り・点検・清掃などの管理支援、空き家バンクの運営、空き家の解体相談、空き家の残置家具等遺品整理などの活動をしている。あわせて、老人の見守り支援を行っている。
- 豊能町で住みたいという人からの問い合わせがあるが、物件がないためマッチングできていない。（問い合わせ内訳：能勢町2件、川西市2件、大阪市1件、高槻市1件）
- 実施要領に基づいて登録された不動産業者が売買契約等を実施するため、利用者也安心である。
- 能勢町や箕面市、池田市、豊中市、川西市でも活動しており、能勢町は本事業に前向きな姿勢であった。
- 空き家対策セミナーを4回実施しており、次回は来年1月23日に実施予定。前半にセミナーで、後半は相談に対応する時間を持っている。
- 不動産業者とはお互いに活用できる部分は連携するが、不動産業者に丸投げするつもりはない。

（2）NPOと不動産業者の住み分けについて

- 不動産の売買契約について、宅地建物取引業者が行うと手数料が発生するため、経費を削減するために、必要に応じて我々が契約書を作成し個人売買の形態で進める場合も想定される。
- ⇒○不動産業者との間に摩擦が生じないか？
- ⇒●我々はNPOであり、志をもって取り組んでいるためその点については理解してもらえない。
- ⇒●不動産の売買時に宅地建物取引業者に支払う手数料は、事前調査や契約後のフォローなどのリスクに関する費用も含まれている。しかし、個人売買での契約となるとその部分については、売主と買主が個人で対応することとなるため、難しいようにも感じる。
- ⇒●その点については、今後、進め方などを検討していけばよいのではないか。
- 最終的にはオーナーが判断すればよいのではないか。

○吉野町では、すぐ使える空き家は不動産業者、少し手を入れる必要があり不動産の市場に乗らないような空き家はNPOという住み分けがある。

○住宅流通に関するネットワークについては、民間事業者や金融機関はもとより不動産事業者等にも入ってもらう必要がある。

●NPOとして不動産事業者と対決する気はなく、配慮もする。

(3) 空き家対策に向けた町の取組・支援について

●川西市や吉野町の事例にもあるが、課税業務を利用した空き家所有者へのDM送付について、是非とも実施して頂きたい。民間では情報収集がネックとなっており、このようなDM送付を活用して、空き家バンクへの登録を促進しないと、マッチングなどの実績も上がらない。

●民間では情報収集に限界がある。川西市の大和団地では全戸調査を実施しており、豊能町でも是非実施して頂きたい。

○課税業務を利用したDM送付のチャンスは年に1回。次年度に向けて厳しいスケジュールだが、活用できればスタートダッシュが全く違ってくる。

●吉野町のDMの取組については情報共有ができるのか？

⇒○お互いに取組について情報共有していく。

●空き家対策特別措置法が施行され、特定空き家の認定など町長に強い権限が付与されている。例えば、高山地区の教員住宅など町施設の洗い直しなどを通じて、町に空き家対策に関する見本を見せてもらいたい。町長にも決心して頂きたいし、スタッフにも努力して頂きたい。

(4) 住宅の流通促進や住宅の多様化のイメージについて

●町の想定するイメージについては、我々も同じイメージである。

●イメージを具体化するため、現状について調査・分析を行い、課題解決への対策を練る必要がある。

●住宅の多様化については、駅のバリアフリー化や高齢者にやさしいまちづくりなども含めて、全体的に考えていく必要がある。

●「公有地の活用」「未利用地の活用」については、利便性の視点も重要になる。不便なところを活用しても意味がない。

(5) 総合戦略における住まいに関する取組について

○国の交付金に関する動きが明確には見えていないが、今後、交付金が1/2になり、残りは自治体が負担することとなる。その点を踏まえて、町が費用の半分を負担すべき取り組みを絞り込んでいく必要がある。

●交付金申請には説得力のある申請書が必要となり、我々の取り組みへの支援も踏まえてしっかりと作成して頂きたい。吉野町も川西市も取組を進めるために努力しており、具体的なアクションを進める際は声掛けをしてほしい。

●NPOの目的には、空き家対策以外にも農業振興などがあるため、その点も踏まえて対応頂きたい。

●農業振興で若者を呼び込む場合も、教育や子育てを充実して子育て世代を呼び込む場合も、やはり住まいが必要となる。

(6) その他

●空き家を売ったり、貸したりする気がない所有者がおり、そういう所有者の気持ちをどのように動かしていくのかということも大きなポイントになるのではないかな。

●町の実施している空き家バンクはどのように運用されているのか？

⇒○秘書政策課に担当者がある。豊能町に住みたい人が登録し、空き家物件が発生した際に登録者全員に通知し、その後は当事者同士で調整してもらっており仲人的な取組となっている。

●町に住みたい人へはアプローチしているのか？

⇒○紹介する物件がないため、アプローチできていない。ただ、今年の秋に物件が発生し、仲介した結果、来年1月からその物件に住まわれることになった。

●履正社開学に伴う学生向けの住まいについて、町は前向きに捉えているのか？例えば、町内で学生向けの住まいを提供しても大丈夫か？

⇒○町として前向きに捉えているし、法的な問題が生じなければ、特に問題はないと考える。

●民泊についてはどのように考えているのか？

⇒○大阪府は積極的である。町としては、都市計画法上、ホテルや旅館を建ててもよいという区域が町内にもあり、その区域での民泊であれば法的には問題ないと考えている。都市計画法を見ながら整理していく必要があると考えており、民泊を否定はしない。

●農地付き住宅については具体的に何か想定しているのか？

⇒○町としては特に想定はしていない。

⇒○他の地域では家庭菜園ができるような100坪程度の宅地が完売しており、ニーズはある。

⇒○町内の宅地は50～60坪であり、物理的には家庭菜園が可能な面積である。ただし、地域でそれをどのように認めていくかが問題であり、エリアで整理していく必要があると考えている。

⇒●農地付き住宅については慎重に取り組んで欲しい。農地付き住宅を購入するのは高齢者が多く、10年もしないうちに荒廃してしまうのではないかと。空き家対策も進んでいないなか、あれもこれもというのは厳しく、やるべきことをしっかりと絞り込む必要がある。

分科会Bの主な意見 … ●：出席者発言 ○：事務局発言

(1) 空き家バンク・空き家流通活動拠点について

●空き家バンク運営者の位置付けはどうか。

⇒○不動産事業者と同じ土俵で取り組みをしてもらい、相互連携の形をイメージしている。

●空き家流通活動拠点は、空き家バンク以外にどのような取り組みをイメージしているのか。

⇒○基本は空き家バンク運営で、地域の子どもが集まれる場づくりや農産物の販売など、地域活性化に資する取り組みもイメージしている。色々な取り組みをやってもらえたらと考えている。

●総合戦略では、まずは空き家流通活動の拠点づくりを進めていくということか。

⇒○そうなる。想定する受託先はNPO等としている。

●委託する場合は「地域限定」「自治会と一体的に取り組む」などの条件を設定したかどうか。

⇒○拠点運営はある程度のノウハウが必要であり、自治会が取り組むとなると難しいが、色々な面で自治会を巻き込んでいくことも必要。役割の分担について整理する必要がある。

●空き家については行政で把握できているのか。

⇒ある程度の数は把握できているが、現実には現地を見て回る必要があり、その部分は空き家流通拠点の受託者に取り組んでもらいたい。

●活動者を創っていく必要がある。空き家情報を提供するだけでは魅力がなく、教育や地域とのつながり、公共交通なども含めて取り組むことで、シティプロモーションにつながる。

(2) 他地域の取り組みとの差別化について

- アメリカの「高齢者が住む町」サンシティのように、若者ではなく、高齢者に舵を切るという考え方もある。
- 住宅流通の促進に関する取り組みで、川西市との違いは何になるのか。差別化できているのか。
⇒○大きな違いはない。川西市では企業中心の取り組みから、地域への移行が大きな課題となっている。
- 大和団地や清和台との競争もあるし、箕面森町には新築戸建てがあるので、果たして豊能町を選んでくれるのか。
⇒○本当は町内に住みたいのに転出した人を対象としている。転入促進より転出抑制・防止。まず、ハコを用意するとともに、差別化として教育などが考えられる。
- 分筆が妥当かと思うが、オーナーが固定資産税程度で納得してくれるか。大和団地や川西能勢口駅前のマンションとの勝負は難しいし、対象を絞ったほうが良いのではないか。
⇒●現段階では町内に住むための選択肢がない。マーケットについても調べる必要がある。
- 住宅流通の促進に関する取り組みについて異議はないが、周辺地域に勝っていくためにはどうしたらよいか。
- 大阪市はB I Dの制度運用（民間が行うエリアマネジメント活動の資金を自治体が再配分し、公共空間の管理も一体的に任せて街づくりを推進する制度）を条例化した。もう一步踏み込んだ取り組みも検討が必要ではないか。
- 西地区では民間用地として駐車場も目立つ。駐車場にすることで、都市計画税分は賄えるし、すぐに宅地などにもなる。駐車場にするよりも借家にした方が、メリットがあるようになれば良いが、そうすると借りる側の若年層が払える額になるかが問題になる。
⇒●その差額を、税金を投入して埋めるのは難しい。
⇒●コミュニティファンドのようなものがあれば。

(3) 住宅流通促進の取り組みへの地域・住民の関わりについて

- 住宅流通促進のネットワークに地域・住民がいない。しっかりと覚悟を持った地域が取り組みに参加できるようにしたら良い。小学校区とか地域を絞った方が良いのではないか。
- 自治会が拠点を抱えればよいのではないか。
⇒○自治会はメンバーが変わるため、継続性が担保できない部分もある。
- 川西市では提案型事業で地域への交付金をアップしている。地域の人々が参画できるような器・仕組みがあればよいのでは。
⇒○まずは地区計画の策定。コミュニティ活性化については上乗せで支援をしていく必要がある。ビジョンをつくろうとしている地域もある。
- 地域のビジョンは地域で固めていく必要がある。空き家対策等の取り組みはその一つであり、戦略でしっかりと位置づけ、それをきっかけに取り組みを拡げていく必要がある。
⇒●西地区全体でその取り組みを進めていくには規模が大きすぎる。基本は小学校区単位。
- コミュニティ協議会のような組織はあるのか。川西市は14のコミュニティ協議会があり、有効活用できている。
⇒○豊能町にはない。自治会は持ち家率が高いため、加入率も高い。

●行政がお願いするとなかなかうまくいかない。住宅流通促進のネットワークにどうやって地域・住民を入れていくかが問題。

⇒○移住してくる場合は、移住者と地域住民との人のつながりづくりが非常に重要。最終的に豊能町を選んでもらうためには「人とのつながり」が必要であり、その中で自治会ができることが何かあるのでは。

⇒○コミュニティができあがっているため入りにくいという声もあり、コミュニティの受入れ体制も非常に重要となる。

(4) 住宅の多様化について

●住宅多様化推進計画の担当はどこか。

⇒○秘書政策課であり、町として正面から取り組んでいくべきと考えている。

●住宅の多様化について、最初から民間のみで取り組みをスタートするのは難しい。現在は用途協定などがあり、なかなか進まない部分もある。

(5) その他

●差別化の一つの要素である「教育」については目玉になるものはあるのか。

⇒○適正配置を含めて複数年で検討が必要。今年度中に大まかな骨子がでるので、そちらも見ながら取り組んでいく必要がある。

⇒●猪名川町では閉校になった小学校跡地に、農業専門の専修学校ができた。

●黒川地区など、行政界を超えた取り組みができれば特色を活かせるのではないかと。

⇒●生活のエリアで検討すべきところもある。

⇒○5年間では難しいかもしれないが、地域性や広域連携の視点でも考えていければ。

⇒●生活エリアや広域連携といった視点で踏み込むことが出来れば、住民の意識も変わってくるかもしれない。



3) まとめ・ポイント

(1) 住宅の流通促進や多様化に向けた取り組みのイメージ（分科会参考資料参照）については承認

(2) 今後取り組むべきこと・次のステップに向けたポイント

➤ 空き家バンクの拡充のための取り組みが必要。

…情報収集への支援（課税業務活用したDM等）、現状把握のための調査等

➤ 近隣地域との取り組みの差別化、豊能町の独自性などの検討が必要。

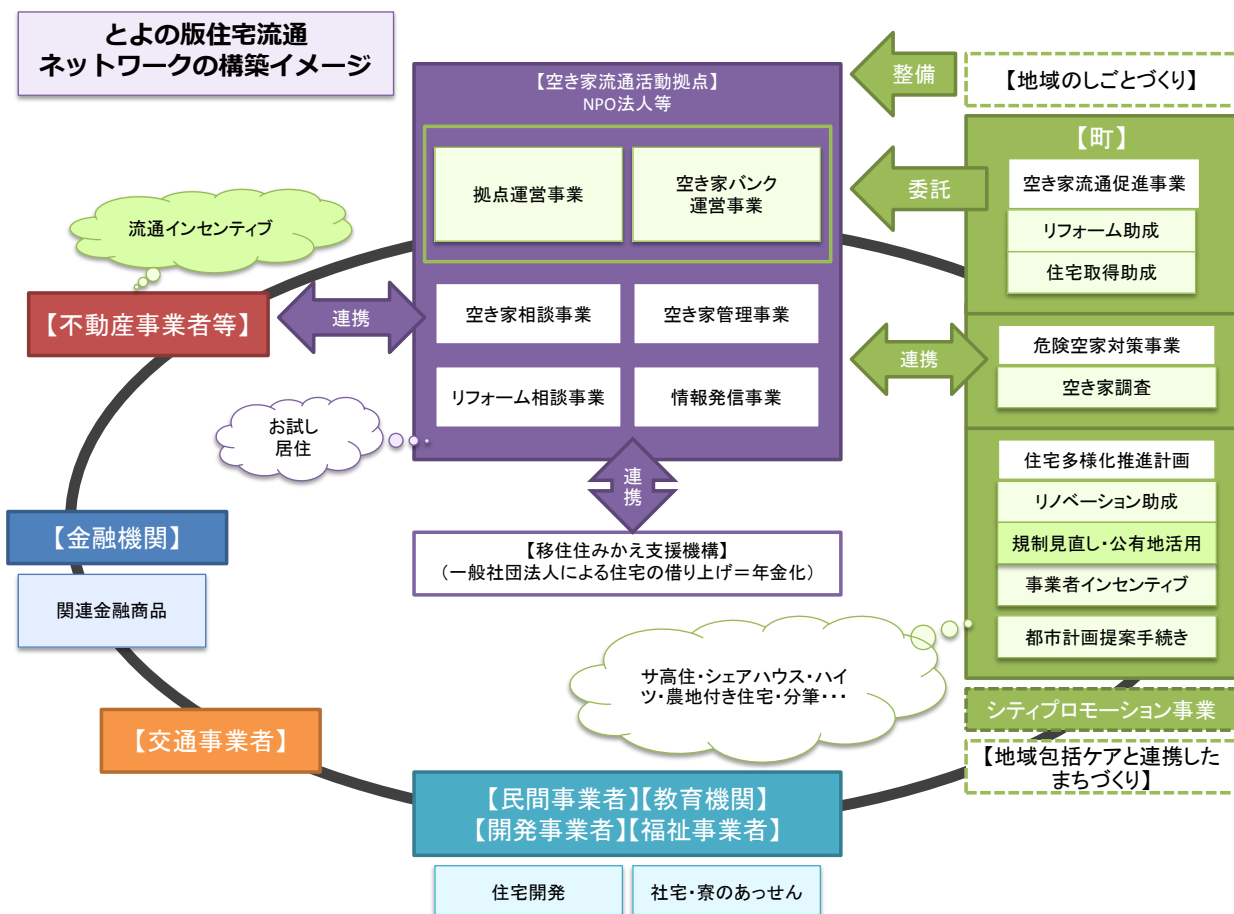
…方向性やターゲットの明確化（転入促進 or 転出抑制）、B I Dの制度運用など一步踏み込んだ取り組みの検討等

➤ 住宅の流通促進・多様化に向けたネットワークに、ステークホルダーとして住民・地域も取り組みに参加・参画できる仕組みが必要。

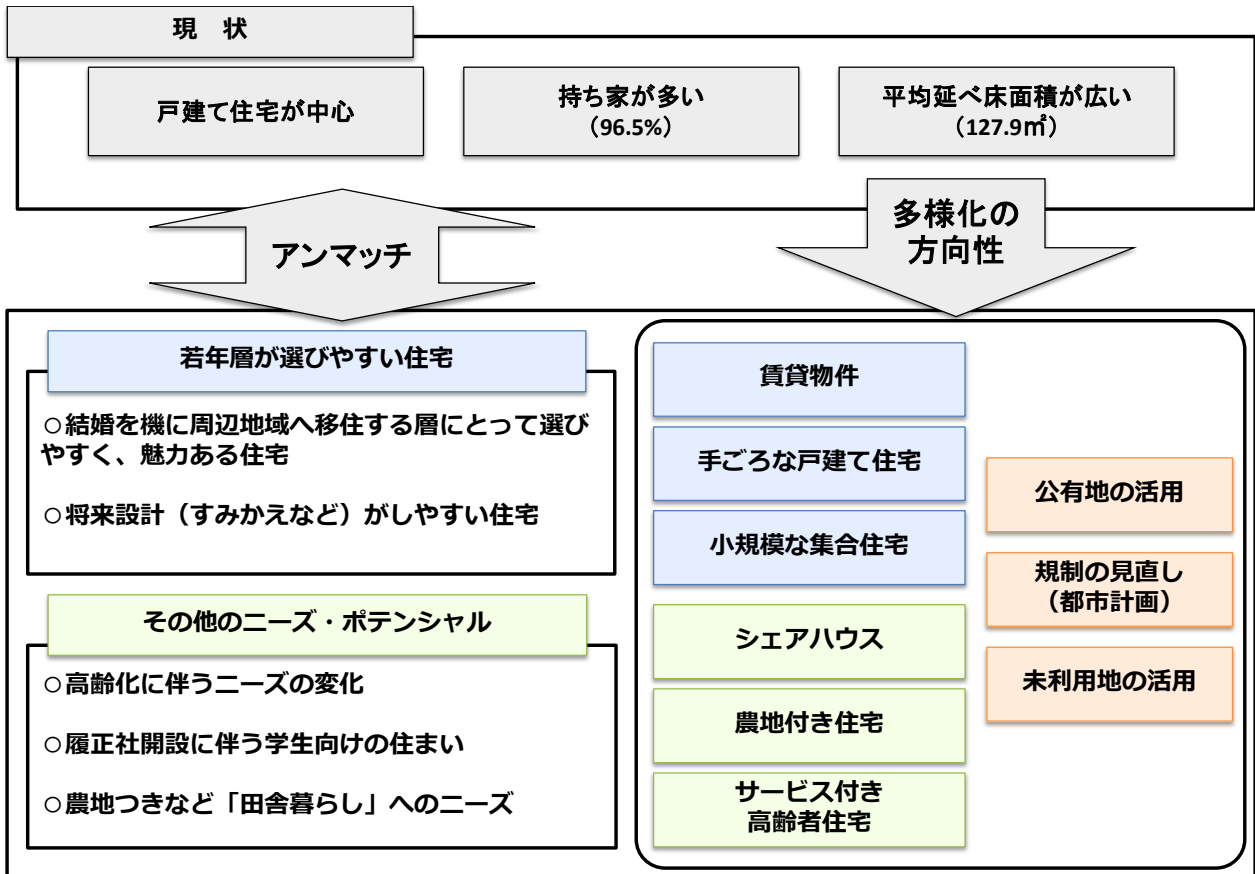
4) 参考資料

1. 住宅の流通促進について

空き家の流通推進組織の例		
	空家ねっと(川西市)	空き家コンシェルジュ(吉野町)
運営	・「大和・多田・清和台」団地再生協議準備会 ・協議会は大和ハウス工業、大和ハウスリフォーム、日本住宅流通、市浦ハウジング&プランニングで構成。非常駐スタッフ1名 ・自治会は広報や仕組みの検討等で連携 ・川西市はオブザーバーとして参画(特定地域への偏りを避けるため) ・その他川西市ふるさと団地再生協議会と連携	・吉野町上市移住定住促進支援センター(町立) ・事業はNPO法人空き家コンシェルジュに委託 ・拠点運営スタッフが常駐(地域おこし協力隊員を町で雇用) ・NPO法人自体は他市で空き家相談等の実績があり、法律や建築の専門家集団となっている ・町は地元とのつながりづくりを支援
拠点	・リフォームサロン川西(大和ハウスリフォーム)内に設置	・古民家(寄付を受けた古民家をリノベーション)
設立の経緯	・国土交通省「住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業」を活用 ・大和団地を開発した大和グループと、川西市ふるさと団地再生協議会事務局の事業者で応募	・町で空き家バンクを実施していたところ、NPO法人より事業を提案。古民家を活用したまちづくり事業とセットで事業化 ・まち・ひと・しごと創生総合戦略の先行交付金を活用
業務内容	・空き家にかかる相談(事前予約制) ・空き家バンクの運営 ・空き家の見守りサービス ・相談者への登録事業者(不動産事業者、リフォーム事業者等)の紹介 (・自治会から、市の課税台帳を活用して空き家所有者へDMを送付)	・空き家にかかる相談(常設) ・空き家バンクの運営 ・相談物件の現地調査 ・利用希望者の内覧 ・賃貸売買のアフターフォロー ・空き家の管理事業(危険空家防止) (・固定資産の納税通知を活用してDMを送付)
今後の運営等	・3団地内に1か所ずつ設置し、NPO又は一般社団による運営を目指す ・今年度で国の補助が終了。相談実績も10件程度という現状もあり、今後の運営方法が課題	・引き続き周辺まちづくり、商店の活性化、空き店舗活用等の事業と連携しながら実施 ・今後、総合戦略交付金の適用が困難となった場合の対応が課題



2. 住宅の多様化について



2. 子育て・教育分科会

1) 実施概要

	日時・場所	メンバー
A	日時：平成 27 年 12 月 16 日 午前 10～12 時 場所：豊能町役場	澤委員
B	日時：平成 27 年 12 月 17 日 午後 2～5 時 場所：豊能町役場吉川支所	足立委員、山田委員

2) 主な意見

… ●：出席者発言 ○：事務局発言

(1) 保護者意見（H26 年度 P T A 意見交換会での意見）について

医療環境

●子育て環境については、小児科や皮膚科などの医療機関の充実が必要である。

●町内の小児科や内科の状況はどのようになっているのか。

⇒○西地区には小児科が 2 つ、東地区には小児科はなく国保診療所がある。

⇒●転入者はもともと住んでいた自治体（池田市、箕面市）の小児科に通っているケースもある。

⇒○東西地区ともに町外の病院までは車で 20～30 分近くかかる。

高校の通学費支援について

●高校の通学費負担は厳しく、高校入学を機に転出する世帯もある。

●高校への通学の問題などから、高校の選択肢が限られてしまうのがかわいそう。

●転出の状況はどうか。

⇒○社会増減は 15～19 歳で大きく減少しており、大学進学とともに高校進学でも転出者が増加していることがうかがえる。

⇒●高校入学を機にした転出を抑制すべきかが問題である。

その他

●乳幼児に関する子育て環境は充実してきたが、小中学生・高校生への支援の充実を図って欲しい。

●東能勢中学校の生徒数が少なくクラブ活動が厳しく、吉川中学校との合同実施など検討が必要。

●小学校と中学校の連携はもう少し充実してほしい。

●保護者の学校への関心、自分の子ども以外の子どもへの関心が希薄化しているように感じる。保護者を対象とした親教育も必要かもしれない。

(2) 豊能町の現状などについて

子育て・教育に関する現状

●豊能町の子育て、教育に関する現状はどうか。

○現状としては、全国学力学習状況調査では点数が高い。以前は北野高校への進学率も高かった。

学校教育でも力を入れているが、ニュータウンということで、一定の所得階層が集まっており、横並びで塾に行かせるなど教育にお金をかけることができるという現状があるかもしれない。

⇒●ニュータウン開発で学歴・進学に意欲のある層が集まり、地理的な環境から私立中学校への進学が難しいため、意欲のある層が公立中学校に集まることで、進学率も高くなったのでは。

●豊能町の現状を踏まえてどのように施策を組み立てていくかが重要。

⇒○受験支援や学力向上等が考えられるが、学校教育施策でその点のみに特化することは難しいため、つどいの場で学力向上の機能も検討している。

女性の就業状況について

●町内の子どもがいる女性の就業率はどうか。

⇒○子ども・子育て支援事業計画策定時のアンケートで、就学前保護者の母親の就労状況をみると、フルタイムで働いている人が21.6%、パート等が26.1%で約半数が就労している。

⇒●「町内の人・町外の人」「就労有無」「子どものライフステージ」などいくつかの軸で対象者をセグメント化したうえで、有効な手段を検討した方がよい。あとは、その取り組みが地域性にマッチしているかも問題である。

⇒●女性のフルタイムの就業率は平均的な値である。町内ではプライベートな部分で子育てにやさしくないという意見を聞いたことがある。日本の社会全体でみんなに余裕がなく、人にやさしくない部分もある。

⇒●女性がどこで働いているのかを把握しつつ、子育て支援サービスの充実を図っていくべき。

⇒○子ども・子育て支援事業計画において対応していく。

(3) 取組み例について

つどいの場

●昔は児童館があり、子どもが集まっていた。スマホや携帯ゲームなどに頼らず子どもが遊べるスペース、異年齢の子どもが交流できるようなスペースがあれば良い。

●小学校と中学校で別々に放課後の取り組みをするのではなく、一つにまとめて実施しても良いのではないか。

○つどいの場については、場を設けるだけが目的にではなく、色々な機能を持たせたい。

⇒●つどいの場をアウトプットやアプトカムでどうやって評価するのか。

⇒●枠をつくってしまうと出入りが難しくなり、「行きたいときに行く」ができなくなるかもしれない。公園も、例えば「座る場所」「行く必要性」「多年代が集まる」といった要因が必要となる。色々な機能を持たせることにより、目的に向けてつどいの場が機能するのか。どうやって目的を達成するために取り組んで行くのかを整理しなくてはいけない。

⇒○つどいの場は子どもだけではなく、地域包括ケアや自治会加入率の向上などの目的も含めて、サロンのものにしたい。つどいの場のイメージは「児童館」や誰でも入れる「カフェ」。

⇒●つどいの場で基本目標2の3つの施策を効果的に進めて行くとすると、難しい部分もある。

⇒○転入者でコミュニティに溶け込むための場が必要であり、そのための場にもなる。

⇒●つどいの場をきっかけに、転入者がコミュニティに溶け込み、例えば再度転出するような人が減ればよい。人に関わる事業については、なかなか数値で評価しにくい部分もある。

⇒○まずはつどいの場を立ち上げて、利用者にアンケートなどで意見を聞きつつ、事業をブラッシュアップしていくことも重要。もっと新しい事例についても調べてみる。

●つどいの場のための空きスペースはあるのか。

⇒○東地区では保育所跡や希望が丘の自治会館、西地区では空き店舗などを活用できる。ただ、西地区は東地区ほどスペースに余裕がない。

⇒●新たな財源投入がないのであれば事業の可能性は高くなる。空きスペースを活用するというアイデアとしては良いのではないかと。

森の中で成長するプログラム

○町内の保育所、幼稚園、こども園では既に町内の自然を活用した取り組みを展開している。

●町外から人を呼ぶのであれば良いかもしれないが、現在町内に住んでいる保護者が受け入れるかは疑問がある。

●幼稚園や保育所では自然体験などの取り組みを実施しているが、小学校や中学校になると学業もあるため取り組みに継続性がなく、幼・保の取り組みが活かせていないように感じる。

●自然を活かした教育・活動というのはあまり見えてこない。もっとPRする必要がある。

○転入促進に向けた取り組みの要素が強く、町内の保護者のニーズに対応しているということではないため、町が率先して取り組むのは難しい。NPO等や産官学連携で進めていくことになるか。

●幼児期には「様々な体験をしてほしい」、学校に入ると「学力向上、しっかり勉強してほしい」といったように、親が子どもに求める基盤は年代毎に変わってくる。そのニーズにしっかりと対応できるサービスメニューがあれば、長く豊能町に住んでもらえるのではないかと。

●自然体験について、町内の保育所、幼稚園、こども園で取り組んでいるのであれば、それをしっかりとPRすべき。学力が高いという結果と何らかの関係があるかもしれない。

子育てコンシェルジュ

○子育てコンシェルジュの内容については、既に取り組んでいる。

●子育て情報の入手先は口コミが多い。

⇒○保護者が口コミで情報を入手できるような関係がつけられる場が必要となる。

子育てステーション（送迎ステーション）

●周囲では町内で働いている保護者（母親）が多い。

⇒○町内での送迎ステーションへのニーズについては不明確な部分がある。

⇒●送迎ステーションを望むような保護者は豊能町に転入してこないのではないかと。

○送迎ステーションについては、子どもへの影響などマイナスの部分もあると言われている。

●流山市（事例）はしっかりとした需要があり、そもそもの需要があるのかを把握する必要がある。

（４）総合戦略における子育て・教育分野の取り組みについて

方向性について

○子ども・子育て支援事業計画は保護者のニーズを十分に踏まえて策定しているため、総合戦略ではこの計画を活用、再整理して教育・子育てに関するスキームづくりをめざしている。

⇒●多くの市町村の総合戦略における教育・子育て施策は似通っている。ただ、子育て・教育分野に関する豊能町の特徴としては、「子どものいる世帯では多子」「高齢化率が高い」「教育投資」「安全性」がある。「教育投資」は、子どものときにある程度投資をして、将来町内に戻ってきてもらうようにするということ。

⇒○人口減少対策での教育・子育て分野では、転入促進と転出抑制の両方をめざしているが、総合戦略素案の基本目標２では特に「転入促進」が大きな目的になっている。

⇒○利便性では明らかに劣っているが、「子どものためなら豊能に」をめざしていきたい。

⇒●基本目標２－（１）には豊能町ならではの取り組みを組み込むべき。

取組み例や町の現状を踏まえて

- 高校の通学費支援は特徴的な取り組みになる。教育への投資については、しっかりとシミュレーションが必要となる。
- ⇒●愛媛県で事例があるが、高校時代にどこで過ごしたのかが大きなポイントになる。
- ⇒○該当年代の全ての子ども達に川西能勢口や千里中央までの通学費を全額補助した場合、相当の額になるため、総合戦略骨子では、多子世帯への通学費支援を案として設定していた。しかし、教育への投資という視点で検討していく必要がある。
- ⇒●通学費補助があるから転入してくるということは考えにくい、Uターンなら可能性はあるのではないかと。補助はバラマキと言われるかもしれないが、対象者のうち数%でも将来的に町内に戻ってきたら、しっかりと人の循環が生まれることになり非常に好ましい。
- 「つどいの場」は新規事業、「森の中で成長するプログラム」や「コンシェルジュ」は既に取り組んでいる事業として位置付ければ良いのではないかと。
- ⇒○アクションプランに既存事業をそのまま出すわけにはいかない。提示するには、既存事業に何かを付加するか、看板を付け替えるかのどちらかの対応が必要。
- ⇒●学校教育については大人になる中で成果が出てくるが、幼児教育については成果がすぐに表れる。しっかりと取り組んでいることをアピールすべき。特に、「森の中で成長するプログラム」に関連する自然体験については、子どもに対する哲学があり、その点をしっかりとアピールすることが大事であり、受け入れられるのではないかと。
- ⇒○現場で一生懸命がんばっている幼稚園の先生などの担当者にとっても、しっかりとPRすることが励みになり、取り組みを継続できる要素にもなる。
- 「人間力の向上」「子どもに対する哲学」など表現の仕方が重要。

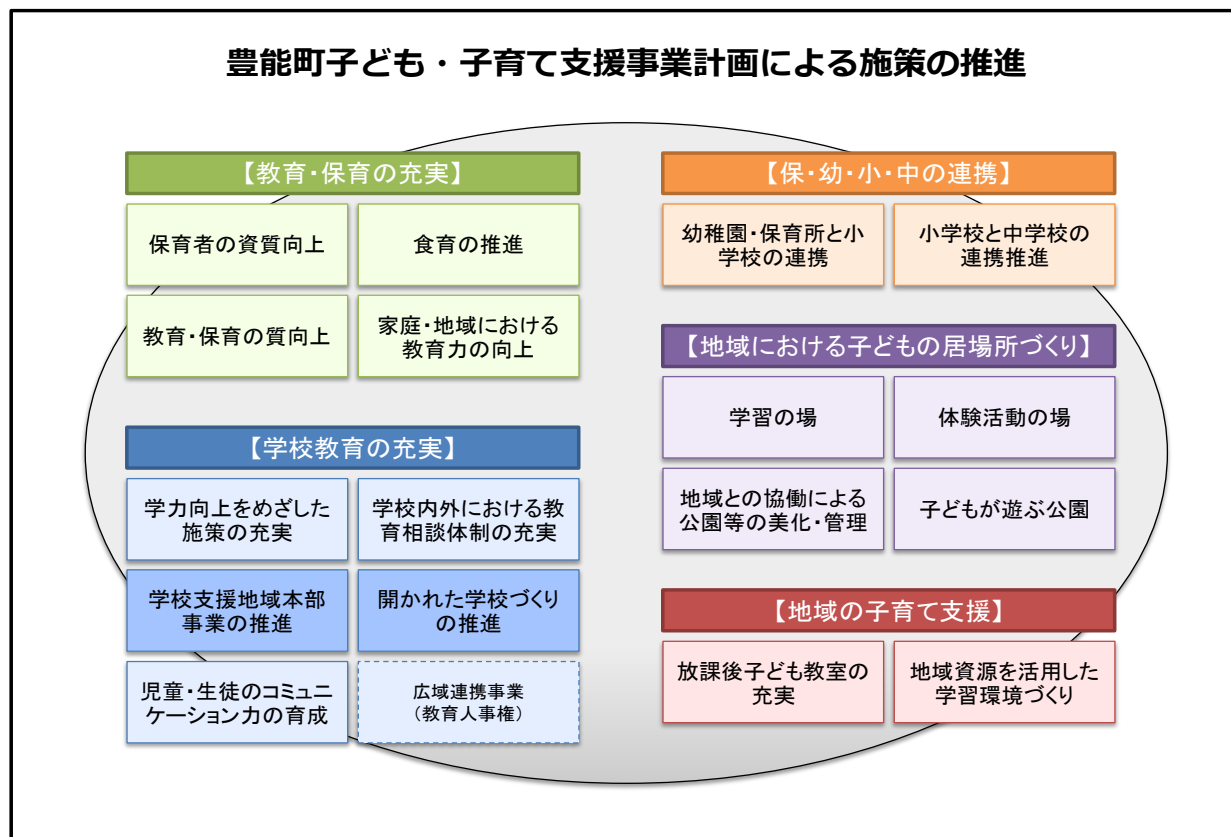


3) まとめ・ポイント

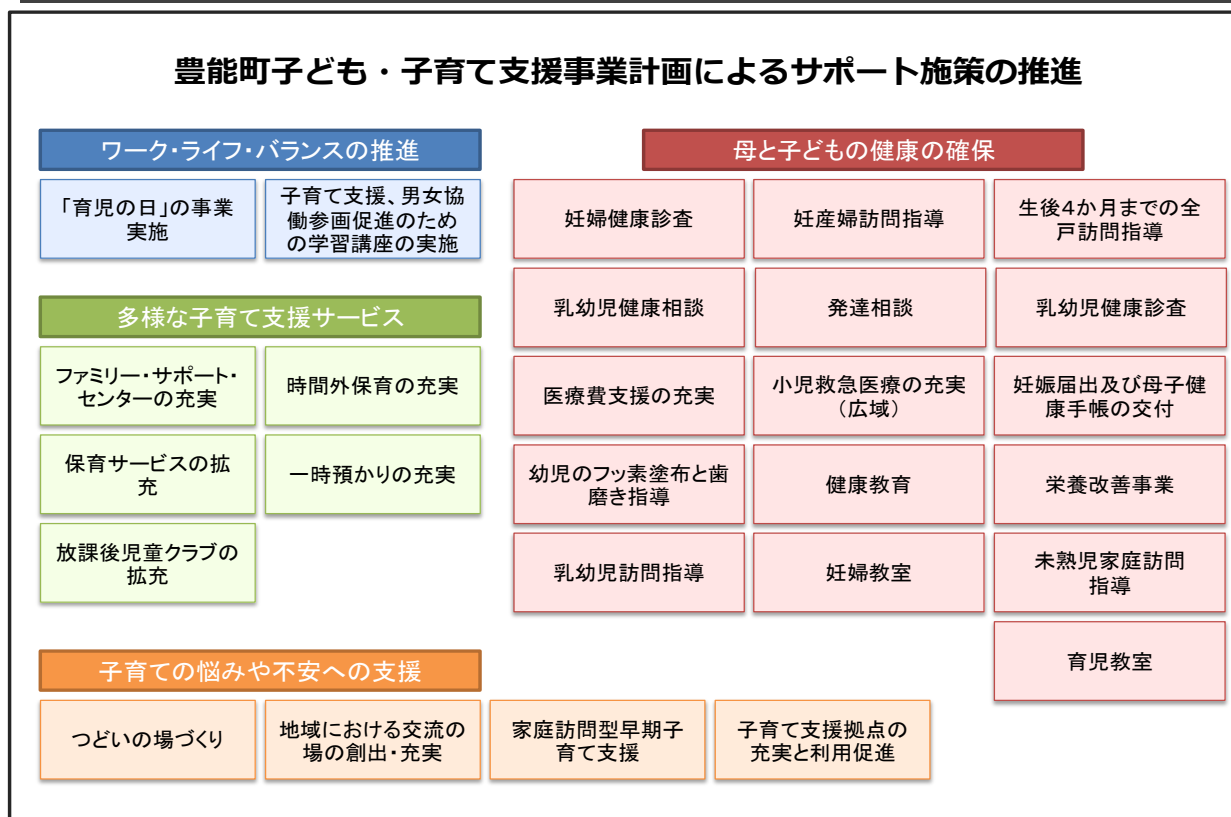
- (1) 子育て・教育に関する取り組みのイメージ（分科会参考資料参照）について
 - 子ども・子育て支援事業計画をベースに、「転入促進」と「転出抑制」を目的に、豊能の特徴を踏まえた「子どものためなら豊能に」を実現する環境づくりをめざす。（詳細は以下参照）
- (2) 今後取り組むべきこと・次のステップに向けたポイント
 - 教育への投資という視点での新規もしくは既存施策・事業の検討・整理が必要。
 - …転出抑制と将来の転入促進に向けた小中高生への支援拡大、高校通学費支援の検討
 - 新規事業としての「つどいの場」の目的や機能、展開についての具体的な検討が必要。
 - …子どもや保護者をはじめ、誰もが行きたいときに行ける「つどいの場」づくりに向けた検討
 - 新規の子育て支援サービスの必要性、既存の施策・事業との関係性などの検討が必要。
 - 豊能の子育て・教育にコンセプト・考え方、取り組みなどの再整理と情報発信
 - …「自然体験」「学力向上」など町の「子どもに対する哲学」、子育て支援・教育に関する町の資源の再整理と他団体との比較、それらの関係者との共有、保護者や町外へのPR・プロモーションなど

4) 参考資料

2-①豊能ならではの教育の付加価値を生み出す

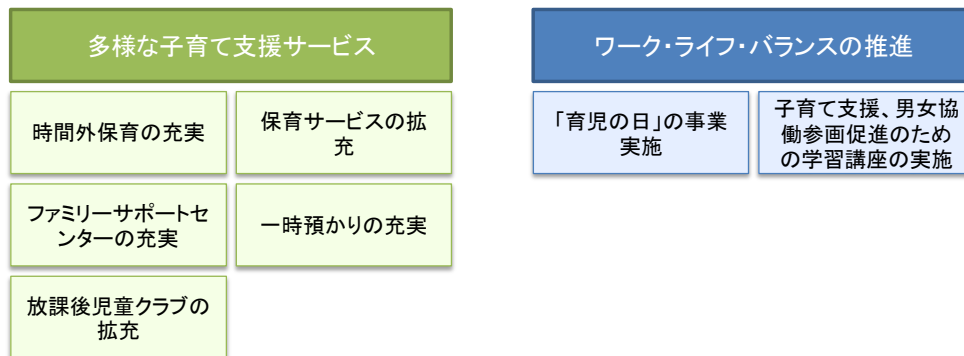


2-②豊能で子育てをかなえるためのサポートを行う

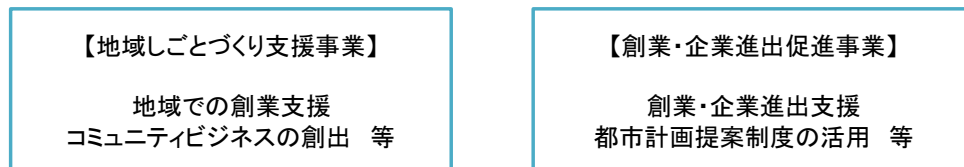


2-③子育てをしながら働きやすい環境をつくる

豊能町子ども・子育て支援事業計画による働きやすい環境づくりの推進



「新しい地域のしごとづくり」による働きやすい環境づくりの推進



それぞれの施策の効果を総合的に高めるための取組み（例）

【1】 地域による「つどいの場」づくり事業

- 【他にはない地域の価値】
- 高齢化→豊富な人材
 - 子育て環境への評価が高い→市街地等においても子どもにとって良好な環境
- 【求められている方向性】
- 地域人材の力を子どもの教育活動に生かし、地域における教育力を高める
 - 地域での子どもの居場所・学習の場
 - 地域での子育ての場づくり

【地域による「つどいの場」づくり事業】

- NPO法人やボランティアで運営・コミュニティカフェ等の併設など、地域住民の交流ができるスペース
- 子どもは学校でも家庭でもない「場」の中で過ごす機会を得ることができ、子育てを終えた世代は、そのノウハウを活かし、地域での教育力の向上に寄与する。そして保護者も、交流機会を活かして子育ての悩みや不安の解消を図ることができる
- ※単に場を設けるだけでなく、学習支援や子どもの預かりなど、人が集まる基盤が必要

【2】 「森の中で成長する」プログラム推進事業

- 【他にはない地域の価値】
- 秀逸な里山環境
 - ひとに近い本物の自然・子どもたちに親しみやすい自然
- 【求められている方向性】
- 学力の向上、子どものコミュニケーション能力の向上
 - 体験活動の場
 - 地域資源を活用した学習環境づくり

【「森の中で成長する」プログラム推進事業】

- 北欧等で実績があり、教育効果が高いといわれているプログラム（“森の幼稚園”等）を行政又はNPO・産官学連携等で実施
- 日本有数の里山環境や町有地等を活かし、自然環境をフィールドとして幼児教育を実施
- 鳥取県では認証制度を設け、移住促進策としているなど積極的に進められている。近隣地域では民間の幼稚園等で実施しているところがある
- ※町では保育所等で一部実施

【3】子育てコンシェルジュ事業

【サービスを受ける上での課題】

○年齢や求めるサービスによって、相談する場所が異なり、どこに聞けばよいのか分からない
○どのようなサービスがあり、活用できるのか分からない
○転入者にとっては、サービス内容のほか、地理的なこともわからず、生活設計がしづらい
○各事業をワンストップで行うには、専門性が高く限界がある



【子育てコンシェルジュ事業】

○出産や子育て支援サービスについて総合的に相談できる人材を配置
○相談に応じて、サービスや手続き方法を紹介したり、担当部署につないでいく。相談記録を配布するなど、他部署でもスムーズに引き継がれるような体制作りをする
○窓口での相談のほか、出産・子育て支援サービスにかかる情報の収集・発信を行う
※町では子育てに関してワンストップ相談が可能となっているが、情報発信等で課題がある

【4】「(仮称)子ども成長記録手帳」事業

【サービスを受ける上での課題】

○様々なライフイベントや、子育てや子どもの成長に関する相談をする際、これまでの記録をまとめたものがなく、説明が大変
○小学校就学前までは母子手帳があるが、それ以降は成長を記録できる共通のものがない



【「(仮称)子ども成長記録手帳」事業】

○母子手帳の延長版として配布
○成長の記録等を記載し、子育て期間中だけでなく、大人になっても役立てることができる
○共通の様式を使うことで、地域でのスムーズな相談等が可能となる
○より広い範囲で活用できるよう、広域的な取り組みを目指す

【5】子育てステーション事業

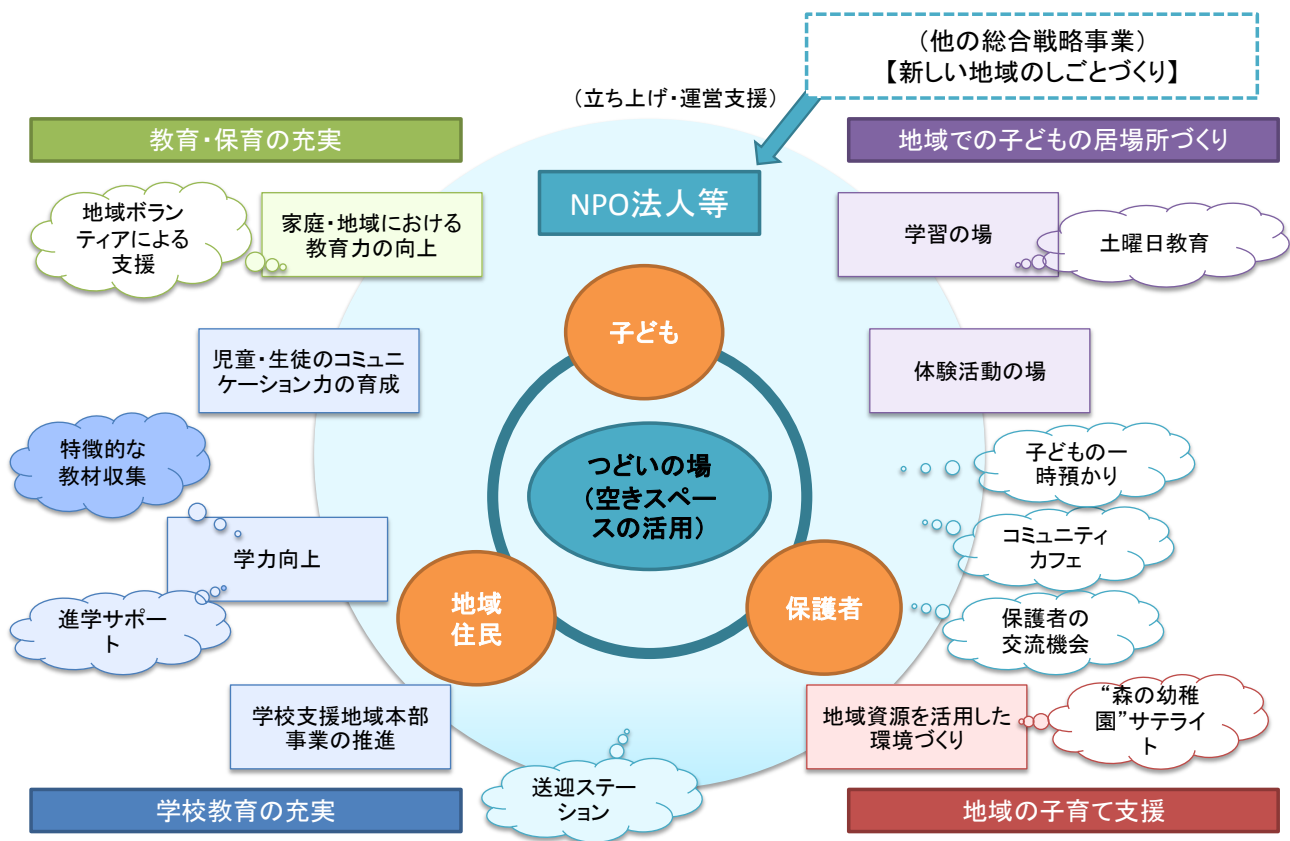
【サービスを受ける上での課題】

○待機児童がないという他の地域にはないメリットがあるが、地域によっては公共交通による移動が困難であったり、送迎に時間がかかる
○通勤時間が長い場合は、さらに利用がしにくい
○子育ての仲間づくりや相談ができるつどい、場のづくりが必要
○子どもの送迎が、保護者同士の交流の接点となっている



【子育てステーション事業】

○駅近や中心地域等に保育所の送迎ステーションを設置
○ステーションだけでなく、地域の交流スペースとして運営する
○託児所や、【1】のつどいの場、地域包括ケアにかかるコミュニティスペース、健康づくり拠点等、その他の公営性の高い事業と合わせて行うことで持続可能性を高めることも考えられる
※町における需要や、送迎が子どもに与える影響について検討の必要がある



3. 産業・観光分科会

1) 実施概要

日時・場所	メンバー
日時：平成 27 年 12 月 2 日 午後 2～4 時 場所：豊能町役場吉川支所	向井委員、甲田委員、谷川委員、山口委員、新谷委員、 山田委員

2) 主な意見

… ●：出席者発言 ○：事務局発言

(1) 地域の観光関係者が連携していくためのテーブル・観光振興の中核組織等について

- 地域の関係者が連携し、観光ビジネスにつなげていくためのテーブルをつくることが第一であり、一番重要である。
- 個々の人・団体はアイデアをたくさん持っている。町全体で観光を真剣に考え、個々の人・団体の取り組みをまとめていくような「核」となる組織がないと何も進まない。
- 町は観光課をつくり、リーダーシップをとっていく姿勢を見せないといけない。
- 町は観光課をつくる意思はあるのか。
⇒○観光課をつくるというのは現実的に難しいと考えている。
⇒●観光課をつくるのが唯一ではない。観光協会を拡充したり、実務能力のある民間企業と協力するというやり方もある。観光立町に向けて中核となるものをどうつくるかを議論すべき。
⇒○観光協会に力点を置くというのは一つの考え方としてある。
- 観光振興の取り組みをまとめていくリーダーについては地域の人が良いかと思うが、担ってくれる人がいない。外から来た人がリーダーになっても地域の人に潰されてしまう。
- DMOに似た機関として、TMO (Town Management Organization、タウンマネジメント機関) があり、色々な取り組みパターンがある。長田区のTMOの事例では、行政に任せず商店街組織の青年部がテーブルをつくり、足りないところを補って助け合う関係を構築した。うまく運営するためには参加主体が「本気にならない」ことが重要であり、本気になってしまうと足の引っ張りあいやケンカになりうまく運営できない。

(2) 観光の取り組みと住民の関係について

- 「(仮称) とよの版DMO」に住民を巻き込む必要があるが、各地区でも大変なので、町全体で難しいのではないかな。
- のせでんアートラインについては、住民のほとんどが知らない。
- 住民はあまり関心がないのかもしれないが、アートラインについてはそれなりに地域の活性化につながっているように感じる。
- 住民の観光資源等への関心にこだわる必要はなく、外の人に来てもらい外貨を稼ぐことが重要。
- このままでは将来困るという危機感を住民、特に若年層に持ってもらう必要がある。

(3) 観光振興に向けた町のイメージ・ストーリーづくり、ブランド化について

- 豊能町のイメージづくりが重要である。イベントで人を呼べるがネタ切れになってしまうので、イメージづくりの一環としてイベントであるべき。
 - イメージと共にストーリーづくりも重要である。
- ⇒○ターゲットを絞って取り組みを進める必要がある。
- 「能勢の三白三黒」の様なイメージが必要であり、基本は特産品づくりである。専業農家が少なく生産的に厳しいことはわかるが、目標を立てて町が声かけをしながら進めていくべき。
 - イベントばかりではなく、イメージやストーリーなど豊能町観光の「核」「芯」になるものが必要。
- ⇒○町でも米のブランド化の一環として日本酒づくりの取り組みを進めている。あと、ヤーコンについても、脳の活性化によいということで、大阪大学産業技術研究所に出荷しており、サプリの開発が進められている。
- ⇒●ヤーコンは売れているが価格に問題がある。もっと付加価値をつけたものが必要。
- ストーリーをつくって薄利多売という取り組みや、コアなファンを対象としたコアな取り組みもある。今はインターネットで情報を流すことができるので顔の見えない消費者にアクセスすることも可能であり、どうやって情報を発信していくかが重要になる。
 - ブランド化を進めていくためには、行政の指導も大事。
- ⇒●ブランド化の取り組みを住民も共有しないと意味がない。例えば、住民が特産品を知らないというのではダメ。
- 豊能町は際立った特産品があるということではないので、ある意味で特産品をつくりやすい。言ったもの勝ちの側面もある。
 - ブランド化やストーリーづくりは、長い目で検討しつつ、持続可能なものにしないといけない。

(4) 観光に関するその他の意見

- 観光の取り組みについては、各主体が責任をもってやりきる覚悟が必要である。
- 東地区と西地区では対象となる層が異なる。特に、東地区は亀岡市への通り道となっており、とどまってもらい、目的地として来てもらう必要がある。
- 近隣には様々な観光名所・資源があるが、高齢者は歩いて回ることができない。回遊できるようなパッケージが必要。現状では、観光客が来ても移動手段がなくて、結局帰ってしまうというケースもある。

(5) 農業の活性化（現状、農業法人化、6次産業化等）について

- 特産品について、それをつくる生産者をどうするのかという問題がある。人材育成をどのように進めていくのかについて、農業の技術的なアドバイスが出来る人などをストックしつつ、技術継承できる仕組みが必要なのではないか。
- 東地区は専業農家も数軒で厳しい状況であり、各農家がバラバラで動いて固まっておらず、耕作放棄地ができていく。今までコミュニティが成立していたが、今後 15 年で厳しくなるため、早めの農地集約が必要となる。
- 豊能町の農業は市場となる都市に直結しているということと、信州南部と同様の冷地の気候とい

うメリットしかないため、地域や個人の努力だけでは難しい状況にある。

⇒○農業を知る人・技術を有する人が元気なうちに、取り組みを進めていかないといけない。

●耕作放棄地などが増えており、作り手も少なくなっているが大丈夫なのか。

⇒●農作物を売れば儲かるというイメージがあれば、耕作放棄地の少なくすることができる。

●吉川地区ではNPOが農業をやっているが、趣味の活動であり新陳代謝がないように感じる。

●都市に近いというメリットを踏まえて、販売拠点を考えていくというのも一つの手である。

●農業法人の方向性として、6次産業化を真剣に考える必要がある。町がしっかりと6次産業化という方向性を宣言して欲しい。あと担い手については、世代交代をしていくためにも若い人を組み入れる仕組みが必要となる。そのためには農業法人化が非常に重要である。

(6) 新しい地域のしごとづくりについて

●創業について、実施責任はそれぞれの創業者が持つべきであり、行政による支援で雁字搦めになると良くない。

●地域で事業者がたくさん生まれて交流ができれば、また起業しようとする人も増える。世代交代なども踏まえて、ある程度の条件設定も必要となるのではないかな。



3) まとめ・ポイント

(1) 産業・観光の振興に向けた取り組みのイメージ（分科会参考資料参照）については承認

(2) 今後取り組むべきこと・次のステップに向けたポイント

観光振興

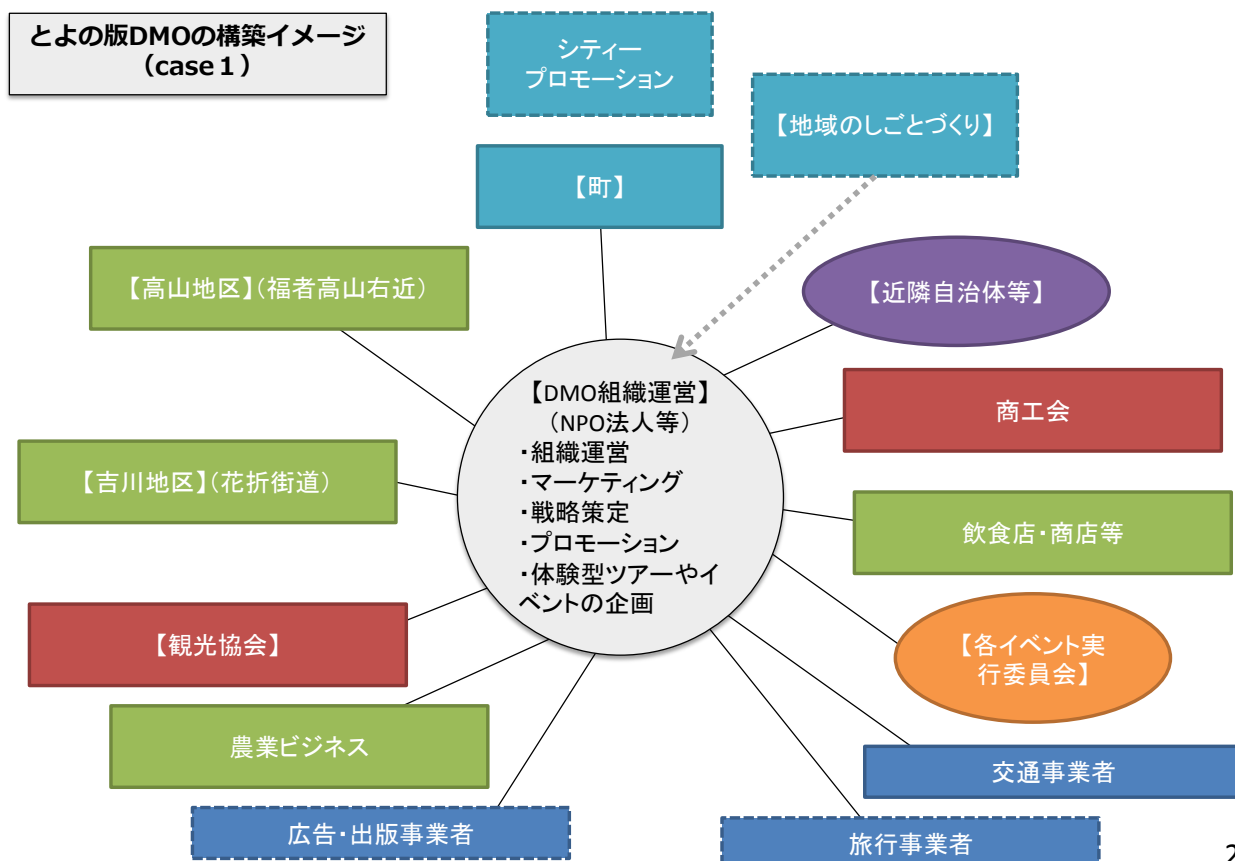
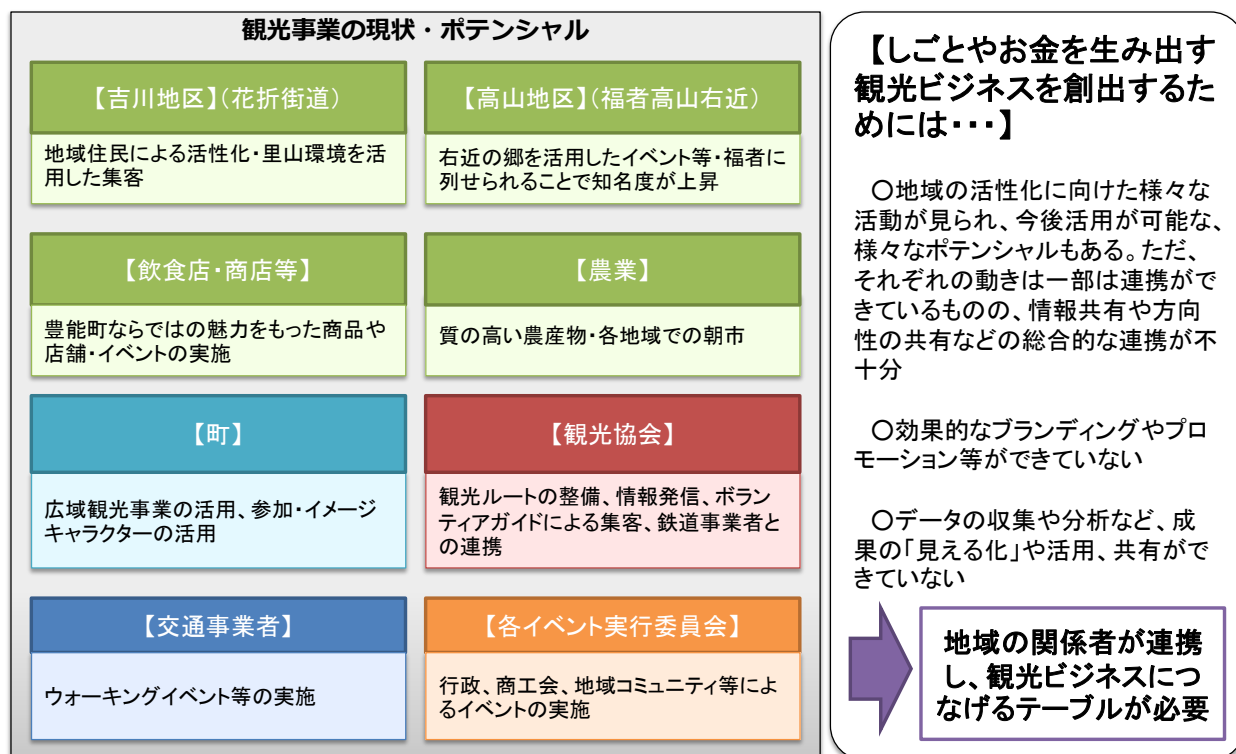
- 観光関係者が意識共有を図り、連携していくためのテーブル・中核組織の設置等が必須。
…（仮称）とよの版DMO等、観光協会の強化など
- 町全体として豊能町観光をどうしていくのかという方向性の提示が必要。
…地域のイメージ・ストーリーづくり、ブランド化などによる豊能町観光の「核」の創出
- 住民の観光振興に対する関心・認識などが必要。
- 特産品の創出（ブランド化等の取り組みや農業活性化の取り組みとの連携）。

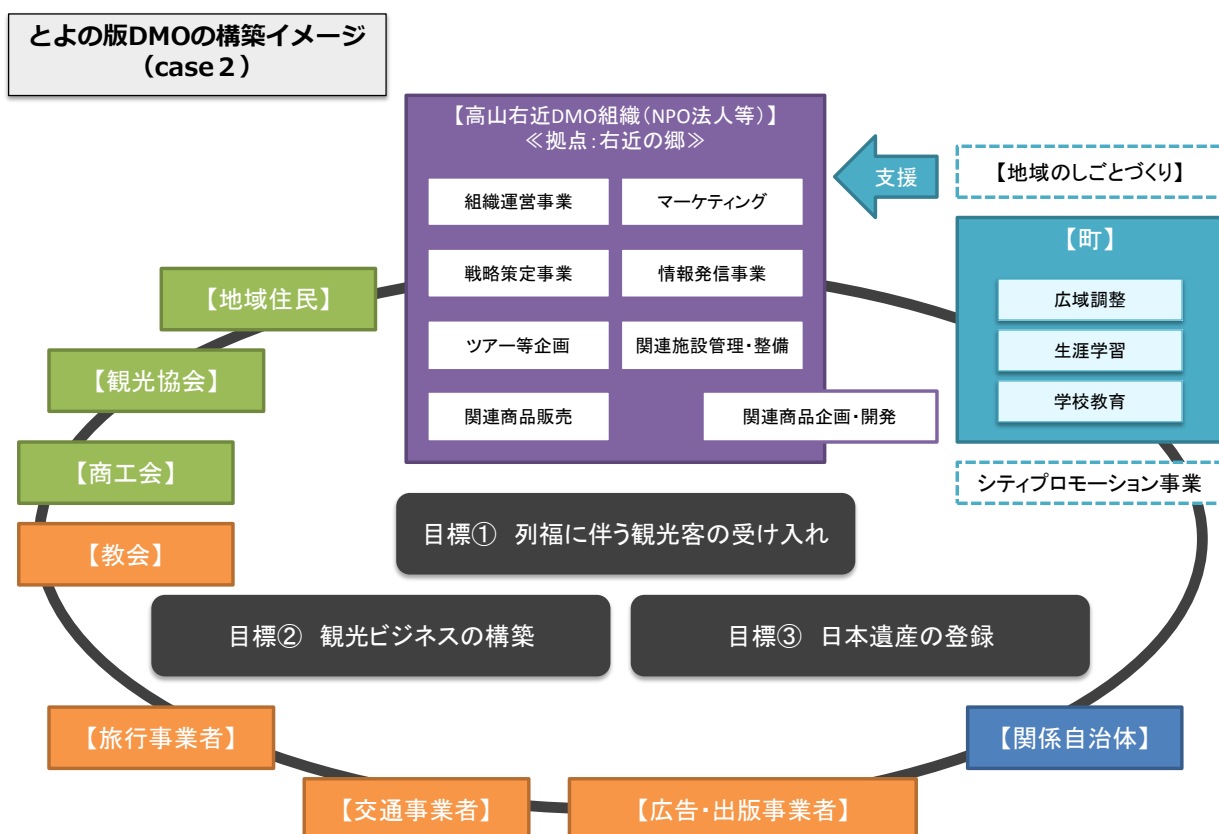
農業活性化

- 農業法人化や6次産業化を核とした農業の活性化が必要。
…町による農業振興の方向性（農業法人化、6次産業化）の提示（方向性の共有）
…都市近郊のメリットを活かした市場確保と農業の担い手の確保・育成の両輪による展開

4) 参考資料

3-①新たな観光パッケージやビジネスを創出する





3

(参考) 健康・食・癒しをテーマにした地域イベントの視察結果

	「アートと癒しのウォーキング inとよのまつり」	「みんなでアーユルヴェーダ！」
概要	開催日: 11月7日(土)(くもり) ※11月8日(日)も予定していたが、雨のため中止 主催: 豊悠福社会 内容: のせでんアートラインの展示物をめぐるウォーキングとカイロプラクティック・ランチ(インド料理)提供をパッケージ。 ランチは吉川自治会の「なでしこ」メンバーが、インド料理の専門家等の協力を得て開発。アートラインの説明は能勢電鉄が行った 参加費: 500円(当初2,300円としていたが、参加者が少なく、急きょ変更) 参加者数: ウォーキング参加20名 ランチのみ24名 ※ほとんどが町外からの参加	開催日: 11月15日(日)(はれ) 主催: Office CANNAN, Dr Dadallage 内容: スリランカ・インドに伝わる伝統医学「アーユルヴェーダ」の講座、料理教室。 スリランカ出身のアーユルヴェーダ医師を招き、アーユルヴェーダの講座、オイルマッサージ、体質に合った食事メニューなどを学んだ 会場は黒川地域の民家。マッサージに使うごま油の事業者も参加 参加費: 各教室2,000円 参加者数: 21名(各教室延べ31名) ※ほとんどが町外からの参加(京都や和歌山からの参加もあり)
参加者の意見・気付きなど	・なでしこが作った「とよのターリー」(“ターリー”は“定食”の意)は非常に好評。商品化してはという意見もあった ・なでしこは、イベント中ずっとランチを作っていたので、イベントを楽しむことができなかった ・イベント実施までの期間が短く、調整が難しかった ・幅広い情報発信が難しかった	・参加者は全員が女性で、40～50代が中心。来訪時の消費を期待できる。また、アーユルヴェーダに関心のある人が集まっておりリピートも期待できる ・初めは遠く感じて、通ううちに遠さが気にならなくなるといった意見があった ・移住経験者の話として、このようなイベントを通じて地域との縁ができることで、移住のきっかけとなるということだった

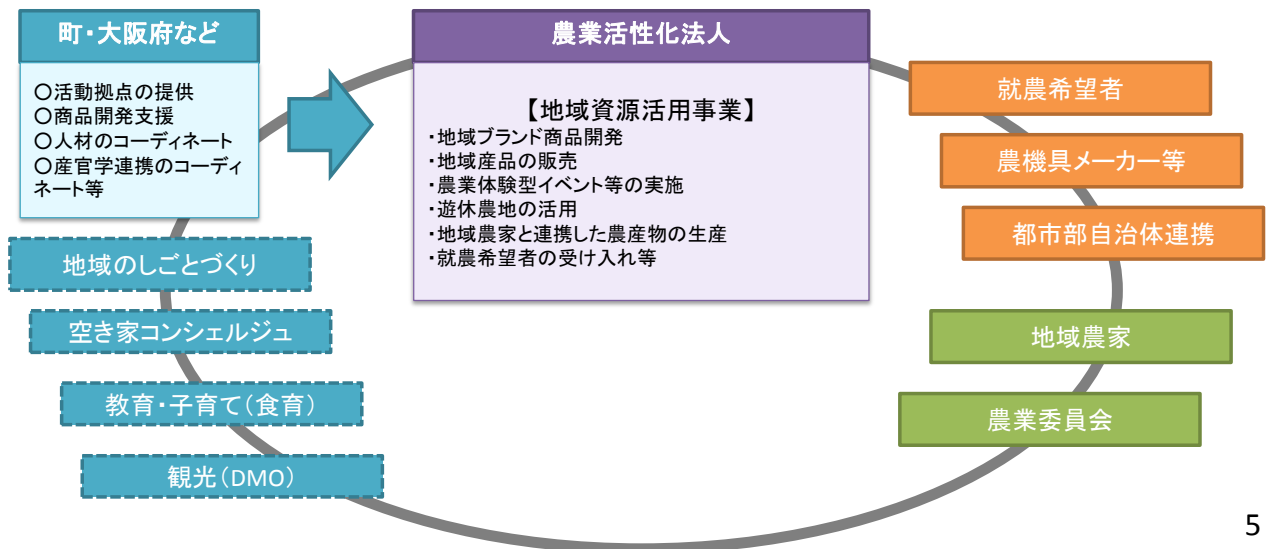
4

3-②次世代につながる農業の活性化を行う

農業活性化法人による活性化

【地域の課題】

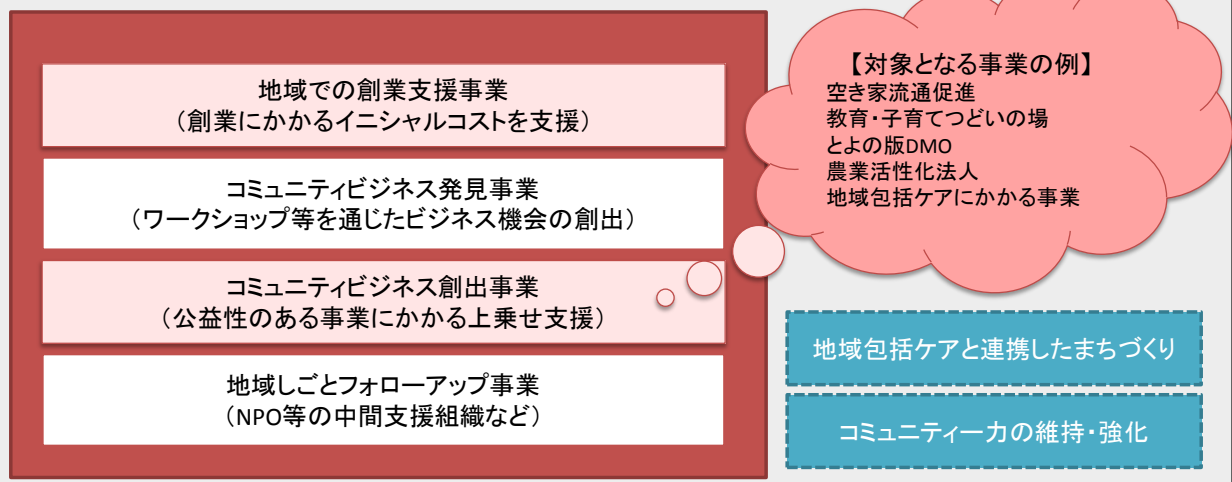
- 地域の農業は小規模であるが、各農家では特徴的であったり、質の高い農産物を生産
- 朝市等での販売はあるものの、安定的な販路がないことからその良さを活かすことができていない
- 直販所を求める声もあり、検討がなされるものの、担い手の問題等により実現には至っていない
- 収益を高めるにはブランド化や魅力ある加工品が不可欠だが、現状では開発から販売までのしきみがなく、困難な状況
- 一部に地域住民による耕作放棄地対策等の動きは見られるものの、今後の担い手や耕作放棄地の問題が存在
- 一方で、地域での就農希望は一定存在すると思われる



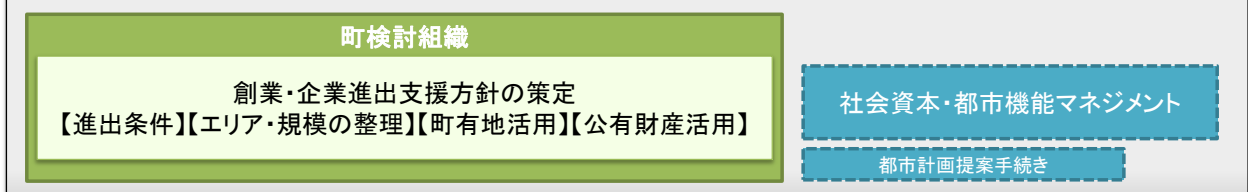
5

3-③新しい地域のしごとづくりを支援する

地域しごとづくり支援事業



創業・企業進出促進事業



6

○今後の進め方について

豊能町人口ビジョン・総合戦略答申案の策定

パブリックコメントの実施(30日間)

パブリックコメントによる意見整理
答申案の検討

【答申】第4回審議会

豊能町総合戦略アクションプランの策定

アクションプランにかかる調査(アンケートなど)

分科会による検討

平成28年1月

2月

3月

※アクションプランについては、アンケートによる需要調査や事例調査等を行い、各分野ごとの重点的な事業とし事業概要や実施にかかるアイデア、可能なものについては事業スキームを記載する